

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省2-6-3)

施策名	6-3 電力・ガス	担当部局名	資源エネルギー庁 長官官房総務課 電力・ガス事業部政策課 電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課	政策評価実施予定時期	令和3年8月
施策の概要	平成30年7月に閣議決定したエネルギー基本計画を踏まえ、より高度な3E+Sの観点から現実的かつバランスの取れた需給構造の姿として策定したエネルギーミックスの実現に向けて、原子力、火力、再エネ、ガス等の各分野で必要な施策を講じる。さらに、エネルギー市場の垣根を超えた改革を一体的に進め、革新的な先端技術の導入や異なるサービスとの融合など、ダイナミックなイノベーションを生み出すとともに、エネルギー選択の自由度の拡大や料金の最大限の抑制を実現し、我が国の成長につなげる。			政策体系上の位置付け	6 エネルギー・環境
達成すべき目標	・エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施 ・電力・ガス及び熱供給システム改革の断行		目標設定の考え方・根拠	-	
施策の予算額(執行額) (百万円)	30年度	令和元年度	令和2年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	電力システム改革に関する改革方針(平成25年4月2日閣議決定) 長期エネルギー需給見通し(平成27年7月16日) 未来投資戦略2018(平成30年6月21日閣議決定) エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)
	174,951 (161,189)	169,095 (156,229)	167,135		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	基準年度	目標年度	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値								
					28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
1 エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施	-	-	LNG27%程度、石炭26%程度、再エネ22~24%程度、原子力22~20%程度、石油3%程度の電源構成	令和12年 目途	LNG41.2% 石炭32.8% 再エネ等14.6% 原子力1.7% 石油等9.7%の電源構成(※)	LNG39.5% 石炭32.7% 再エネ等16.0% 原子力3.1% 石油等8.7%の電源構成(※)	LNG38.3% 石炭31.6% 再エネ等16.9% 原子力6.2% 石油等7.0%の電源構成(※)						エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)で確実な実現を目指すとしている、長期エネルギー需給見通し(平成27年7月策定)の進捗を表す具体的な指標であるため。 (※)総合エネルギー統計(2018年度確報値)より引用。
2 電力・ガス及び熱供給システム改革の断行	-	-	電力・ガス、熱供給分野のシステム改革をスケジュール通り着実に推進する	令和4年 目途	実績 ○電気事業法の一部を改正する法律の成立(平成25年第185回臨時国会) ○電気事業法等の一部を改正する法律の成立(平成26年第186回通常国会) ○電力広域的運営推進機関の設立(平成27年4月) ○電気事業法等の一部を改正する等の法律の成立(平成27年度第189回通常国会) ○電力取引監視等委員会の設立(平成27年9月)(平成28年4月よりガス事業及び熱供給事業に関する業務が追加され、電力・ガス取引監視等委員会に改称) ○電力小売全面自由化を実施(平成28年4月) ○熱供給事業の自由化を実施(平成28年4月) ○ガス小売全面自由化を実施(平成29年4月) ○制度検討作業部会にて中間取りまとめを実施(平成30年7月)	実績 【電気】 令和2年4月に送配電部門の法的分離を実施 目標 【ガス】 令和4年4月に導管部門の法的分離						エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)に基づき、電力システム、ガスシステム、熱供給システムの改革を断行し、安定供給の確保、料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大に取り組むことに加え、上流から下流まで関連産業を含めた幅広い分野で異業種等の新規参入を促進し、新たな産業や雇用を創出する事を通じて産業競争力を強化し、さらには海外市場の開拓・獲得する旨が定められているため。	

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)	開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	令和2年度 行政事業 レビュー

	30年度	令和元年度	令和2年度					事業番号	
1	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	-	-	-	昭和32年度	1.2	資産が土地収用法等の規定によって収容等をされ、原則として、その収容等のあった日から2年以内に代替資産を取得する場合には、5000万円特別控除との選択で、圧縮記帳による課税の繰り延べができる。	-	-
2	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	-	-	-	昭和32年度	1.2	資産が土地収用法等の規定によって収容換地等をされた場合には、圧縮記帳による課税の繰り延べとの選択で、5000万円の特別控除ができる。	-	-
3	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う特例措置	-	-	-	平成24年度	1	再生可能エネルギー買取制度の下で、電気事業者が徴収する再生可能エネルギー電気サーチャージの収入金について、買取制度の趣旨にかんがみ、国民負担の増加要因とならないよう、収入について、事業税(収入割)の課税対象外とする。	-	-
4	沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置	-	-	-	昭和57年度	1.2	沖縄電力株式会社が行う電気供給業の用に供する償却資産(事務所及び宿舍の用に供するものを除く)に係る固定資産税の課税標準を2/3とする。	-	-
5	引取りに係る沖縄発電用特定石炭及び沖縄発電用特定液化天然ガスの免税	-	-	-	平成15年度	1.2	一般電気事業者又は卸電気事業者が沖縄県の区域内にある事業場において発電の用に供する石炭等にかかる石油石炭税を免除する。	-	-
6	電気供給業の法人事業税の算定にあたって、託送料金の支払い額に相当する額を収入金額から控除する特例	-	-	-	平成28年度	1.2	電気供給業を行う法人が、他の電気供給業を行う法人から託送供給を受けて電気の供給を行う場合、控除する。	-	-
7	原子力発電施設解体準備金	-	-	-	平成2年度	2	各事業年度において、特定原子力発電施設の解体費用の支出に備えるため、積立限度額以下の金額を準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入を認める。	-	-
8	ガス供給業の法人事業税の算定にあたって、託送料金の支払額に相当する額を収入金額から控除する特例	-	-	-	平成29年度	1.2	ガス供給業を行う法人が、他のガス供給業を行う法人から託送供給を受けてガスの供給を行う場合、法人事業税の課税標準となる収入金額の算定にあたり、収入金額から託送料金相当を控除する。	-	-
9	ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	-	-	-	昭和36年度	2	都市ガスの安定供給、保安の確保という事業の公共性に鑑み、一般ガス導管事業の用に供する償却資産に対する固定資産税の課税標準を取得後10年間軽減する。	-	-
10	原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への企業立地促進事業費	55	55	55	平成6年度	1	我が国のエネルギー政策及び原子力政策上重要な地域である、むつ小川原開発地区における本補助金による企業立地の促進及び雇用の増加を通じて、原子力発電施設等の設置円滑化に資する電源地域の振興が促進されている。	-	0307
11	原子力の利用状況等に関する調査委託費	200	200	100	平成21年度	1	本事業は、我が国及び諸外国における発電用原子炉等に関する動向調査を行うものであり、この取組を通じて今後の原子力政策の的確な立案を行い、エネルギーミックスの実現に貢献する。	-	0308
12	低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	175	184	180	昭和62年度	1	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)において、原子力はエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられているところ、当該発電の利用に伴い生じる放射性廃棄物の処分は将来世代に先送りしないよう現世代の責任としてその対策を進める必要がある。廃棄物の処分を円滑に実施するに当たって、基盤研究調査及び技術の着実な蓄積は、処分問題の解決の促進に寄与するものと見込んでいる。	-	0309
13	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	3,760	3,843	3,829	平成10年度	1	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)において、原子力はエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられているところ、当該発電の利用に伴い生じる放射性廃棄物の処分は将来世代に先送りしないよう現世代の責任としてその対策を進める必要がある。廃棄物の処分を円滑に実施するに当たって、基盤研究調査及び技術の着実な蓄積は、処分問題の解決の促進に寄与するものと見込んでいる。	-	0310

14	放射性廃棄物共通技術調査等委託費	229	225	225	平成12年度	1	エネルギー基本計画(平成26年閣議決定)において、原子力はエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられているところ、当該発電の利用に伴い生じる放射性廃棄物の処分は将来世代に先送りしないよう現世代の責任としてその対策を進める必要がある。廃棄物の処分を円滑に実施するに当たって、基盤研究調査及び技術の着実な蓄積は、処分問題の解決の促進に寄与するものと見込んでいる。	-	0311
15	海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金	300	404	380	平成19年度	1	世界的に原子力発電が拡大し、中長期的にウラン需給逼迫の可能性が高まると見込まれる一方で、ウランは探鉱から生産に至るまでのリードタイムが長いという特徴がある。このため、ウランの全量を海外から輸入している我が国にとって、中長期的な観点も踏まえ、ウランの安定供給確保に貢献することは、我が国のエネルギー供給安定性を向上させ、エネルギーミックス(原子力発電比率20~22%)の実現に資する。	-	0312
16	国際原子力機関における知識管理プロジェクト関連拠出金	51	39	30	平成22年度	1	本事業によるIAEAとの協力強化を通じ、我が国の原子力政策の基盤を強化することにより、エネルギーミックスの実現に寄与する。	-	0313
17	原子力の安全性向上に資する技術開発事業	700	3,721	2,260	平成24年度	1	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する技術開発を支援するもの。事業の成果を通じて原子力産業界の技術力を維持、向上させることにより、既設の原子力発電所の安全性を向上させ、結果として、エネルギーミックスの実現に資することを目指す。	-	0314
18	高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費	5,100	4,150	4,000	平成25年度	1	本事業は、原子力発電の高度な安全性の確保や、廃棄物減容・有害度低減等に革新的な効果をもたらす高速炉システムの実証技術確立に向けた研究開発を国際協力を活用して実施するものであり、原子力技術の維持、向上に資するものであることから、結果として、エネルギーミックスの実現に資する。	-	0315
19	放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費	400	700	700	平成26年度	1	エネルギー基本計画においては、使用済MOX燃料の処理の方策について、引き続き研究開発に取り組みつつ、核燃料サイクル政策を推進すること、また、核燃料サイクルの重要なプロセスとして、放射性廃棄物を適切に処理・処分し、その減容化・有害度低減のための技術開発を推進すること、特に高レベル放射性廃棄物については国が前面に立って最終処分に向けた取組を進めることとされている。本事業はエネルギー基本計画に基づき実施するものである。	-	0318
20	電源地域振興特別融資促進事業費補助金	14	12	10	平成2年度	1	本事業の着実な実施により、発電用施設の設置及び運転の円滑化が図られることで、ひいては、エネルギーミックスの実現にも寄与することが見込まれる。	-	0319
21	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	7,192	6,806	6,806	平成11年度	1	本事業の着実な実施により、発電用施設の設置及び運転の円滑化が図られることで、ひいては、エネルギーミックスの実現にも寄与することが見込まれる。	-	0320
22	原子力発電の制度整備のための国際協力事業費補助金	330	330	297	平成21年度	1	新規原発導入国に対し、原子力発電導入基盤整備協力を行うことにより、これらの国における安全な原子力発電導入、拡大に寄与し、ひいては、エネルギー基本計画において原子力発電を重要なベースロード電源と位置付ける我が国原子力発電施設等の運転の円滑化を図り、エネルギーミックスの実現に資する。	-	0322
23	電源立地地域対策交付金	82,560	81,603	76,224	平成15年度	1	本事業の着実な実施により、発電用施設の設置及び運転の円滑化が図られることで、ひいては、エネルギーミックスの実現にも寄与することが見込まれる。	-	0323
24	広報・調査等交付金	831	901	901	昭和49年度	1	エネルギーミックスの実現のため、原子力に関する国民や立地地域の理解促進を進める必要があることから、本事業を行っている。	-	0324
25	交付金事務等交付金	35	35	35	昭和49年度	1	本事業の着実な実施により、発電用施設の設置及び運転の円滑化が図られることで、ひいては、エネルギーミックスの実現にも寄与することが見込まれる。	-	0325
26	原子力発電施設等立地地域特別交付金	6,595	2,763	930	平成11年度	1	本事業の着実な実施により、発電用施設の設置及び運転の円滑化が図られることで、ひいては、エネルギーミックスの実現にも寄与することが見込まれる。	-	0326

27	原子力発電施設立地地域共生交付金	2,069	1,430	1,648	平成18年度	1	本事業の着実な実施により、発電用施設の設置及び運転の円滑化が図られることで、ひいては、エネルギーミックスの実現にも寄与することが見込まれる。	-	0327
28	核燃料サイクル交付金	1,154	649	785	平成18年度	1	本事業の着実な実施により、発電用施設の設置及び運転の円滑化が図られることで、ひいては、エネルギーミックスの実現にも寄与することが見込まれる。	-	0328
29	国際原子力機関拠出金	215	214	202	平成18年度	1	本事業によるIAEAとの協力強化を通じ、我が国の原子力政策の基盤を強化することにより、エネルギーミックスの実現に寄与する。	-	0329
30	経済協力開発機構原子力機関拠出金	107	110	126	平成18年度	1	原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物等、国際的に取り組むべき共通の課題について専門家会合で議論し、その成果を我が国の原子力政策に反映することは、2030年において原子力発電比率を20～22%程度にするというエネルギーミックスの実現に資する。 また、福島第一原発の廃止措置に向けた取り組みの中で発生するニーズを捉えた国際共同プロジェクトを実施することで、中長期ロードマップの円滑な履行に資する。	-	0330
31	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業	5,610	6,512	8,320	平成26年度	1	エネルギーミックスの実現のため、原発等を巡る状況がそれぞれ異なる中、きめ細やかに立地地域の支援を行うことが必要であることから、本事業を行っている。	-	0331
32	原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業費	426	446	719	平成26年度	1	エネルギーミックスの実現のため、原子力に関する国民や立地地域の理解促進を進める必要があることから、本事業を行っている。	-	0332
33	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000	47,000	47,000	平成26年度	1	本事業は、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」(平成28年12月20日閣議決定)において、賠償、除染・中間貯蔵施設費用に関して国と東京電力の役割分担が明確化されたことを踏まえて原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第68条に基づき交付される交付金であり、本交付金が中間貯蔵施設費用相当分に充当されることにより、もって福島復興の加速及び電力の安定供給の確保に資するものである。	-	0333
34	福島特定原子力施設地域復興交付金	8,430	8,400	8,400	平成27年度	1	「中間貯蔵施設等に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、福島県に対して、福島第一原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、30年間にわたり継続して交付金を交付する。	-	0334
35	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	-	650	900	令和元年度	1	本事業は、更なる安全性向上等の原子力に対する社会的要請に応えるため、革新的な安全性・経済性・機動性に優れた原子炉技術の高度化に資する技術開発を支援するもの。事業の成果を通じて我が国の原子力の信頼回復、産業基盤の強化を図り、エネルギーミックスの実現に資することを目指す。	-	0335
36	原子力産業基盤強化事業			1,300	令和2年度	-	世界トップクラスの技術力や経験・実績を有している国内プラントメーカー・サプライヤー等による原子力関連機器・サービスの安全性や信頼性向上に資する技術開発を支援するとともに、複数の電力会社・プラントメーカー・サプライヤー等が連携して行う新技術の共同開発や設計の標準化等の促進や、現場技術者の技術開発力強化・運転保守業務の技能向上・事故への対応能力強化のための講義や実習等により原子力産業の現場を支える人材を育成することで、我が国の原子力利用の安全性・信頼性を支えている原子力産業基盤全体の維持・強化を図る。	-	新02-0032